

I 16世紀から明治期までの日本と欧米との関係についての以下の問1～問7に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

問1 16世紀から17世紀初めにかけての東アジアを中心とする地域の海外貿易について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 東アジアに進出したポルトガル人やスペイン人は、安南・中国・朝鮮・日本などの間で行われていた貿易に参入し、中国産の生糸・絹織物や日本産の銀などを扱う中継貿易を行った。
2. 豊臣秀吉は、倭寇などの海賊行為を取り締まるとともに、ゴアのポルトガル政庁やマニラのスペイン政庁に入貢を求め、東アジアにおける新たな国際秩序の形成を試みた。
3. 徳川家康は、京都の商人田中勝介をスペイン領ノヴィスパンに派遣して通商を求め、またオランダ船の乗組員であったヤン＝ヨーステンとウィリアム＝アダムズを外交や貿易の顧問とした。
4. 新たな商業組織である東インド会社を設立したオランダは、イギリスに続き平戸に商館を開いた。その後、イギリスはオランダとの競争に破れ、日本市場から撤退した。

問2 次の資料a～cは織豊政権の時期から江戸時代の初めにかけて、海外との交流について出された禁令からの抜粋である（必要に応じて適宜表記を改めた。出典は解答の参考となるため省略した）。資料a～cそれぞれを含む禁令の中で出された命令としてもっとも適切なものを以下の1～9の中から選びなさい。解答は、資料aを含む禁令で出されたものはa欄に、資料bを含む禁令で出されたものはb欄に、資料cを含む禁令で出されたものはc欄に番号で記入しなさい。

- a
- | |
|--|
| 一 異国え奉書船の外、舟遣し候儀、堅く停止の事。
一 奉書船の外に、日本人異国え遣し申す間敷候。若し忍び候て乗まいり候ものこれあるに於ては、其ものは死罪、其船并に船主共に留置、言上仕るべきの事。 |
|--|
- b
- | |
|--|
| 一 黒船の儀は商売の事に候間、各別に候の条、年月を経、諸事売買いたすべき事。 |
|--|
- c
- | |
|--|
| 一 日本国御制禁成され候切支丹宗門の儀、其趣を存じながら、彼の宗を弘むるの者、今に密々に差渡るの事。
一 宗門の族、徒党を結び邪儀を企つれば、すなわち御誅罰の事。 |
|--|

1. オランダ人に平戸から出島に移るように命じた。
2. 海外在住5年以上の日本人の帰国を禁止した。
3. 海外在住日本人の帰国を全面的に禁止した。
4. スペイン船の来航を禁止した。
5. 宣教師の国外追放を命じた。
6. 大名のキリスト教入信を許可制にした。
7. 中国船以外の外国船の入港を平戸と長崎に限った。
8. 日本人の海外渡航を全面的に禁止した。
9. ポルトガル船の来航を禁止した。

問3 18世紀の日本における西洋知識の状況について述べた次の文章を読み、以下の(1)、(2)に答えなさい。

鎖国体制の下でも、西洋の知識は狭いながらも様々な経路を経て入ってきた。例えば、狩野派に学んだ(a)は、オランダから輸入された西洋画を見ることにより、その技法を取り入れて写実的な日本画を創始し、(a)の影響を受けた呉春は日本画の大きな流れとなる四条派を開いた。豊後の儒学者三浦梅園は、西洋天文学の影響を受けて、独自の自然哲学である条理学を提唱した。西洋への窓口としての長崎の影響も大きく、高松藩出身の(b)は、長崎で接した西洋科学の知識を生かし、博物学、本草学、鉱山学、絵画などに多様な関心を示し、寒暖計や火浣布を作成した。西洋の宣教師と接触する機会は極めて稀であったが、将軍の侍講であった(c)は、そのような機会を生かし、限られた情報から(ア)を執筆し世界の地理や歴史などを紹介した。また、(d)が、青木昆陽などにオランダ語の習得を命じるとともに、漢訳洋書の輸入制限をゆるめたことも、鎖国下の西洋知識に大きな影響を与えた。

(1) 上の文章中の(a)～(d)に入る人名を、〔解答欄B〕の所定の欄に記入しなさい。

(2) 上の文章中の(ア)に入る書名を、〔解答欄B〕の所定の欄に記入しなさい。ただし、該当する書名が複数ある場合は、そのうちの1つの書名のみを記入すること。

問4 下の年表は、19世紀前半の海外情勢とそれに関連する国内の出来事を年代の古い順に並べたものである。次のa～dの事項は年表のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の1～8からそれぞれ選びなさい。(重複使用不可)

- a. シーボルトが鳴滝塾を開いた。
- b. 高島秋帆が初めて徳丸ヶ原で西洋流砲術の演習を行った。
- c. フェートン号事件が起きた。
- d. モリソン号事件が起きた。

1

ナポレオンが皇帝になった。

2

ウィーン会議が開催された。

3

幕府天文方高橋景保が処罰された。

4

『慎機論』の著者が対外政策批判のかどで処罰された。

5

アヘン戦争が始まった。

6

阿部正弘が老中になった。

7

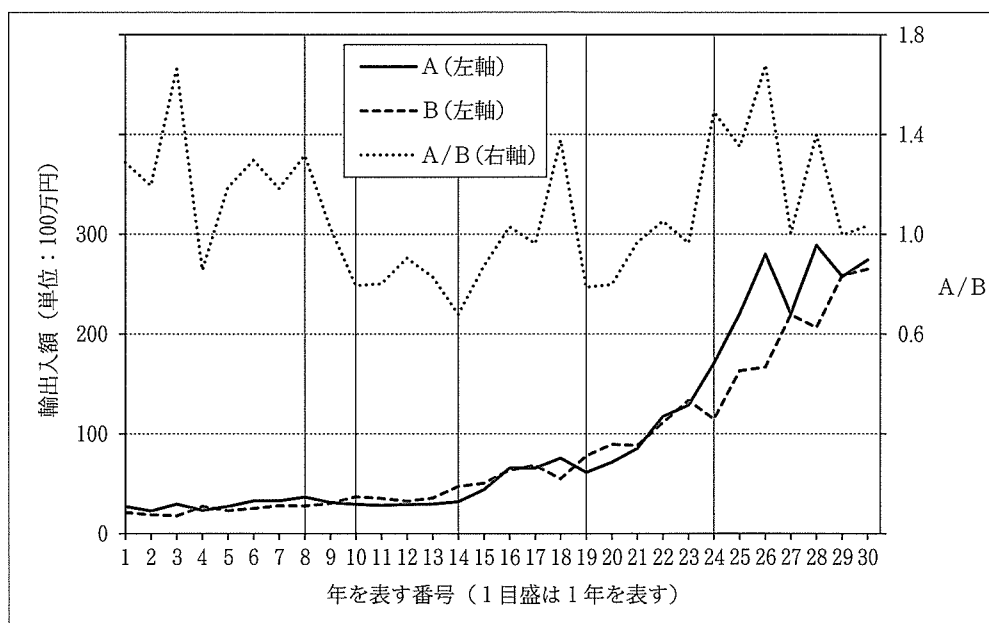
アメリカがメキシコからカリフォルニアを獲得した。

8

問5 開港以降の幕末における貿易に関連する事柄について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 安政の五カ国条約では神奈川などの開港が決められていたが、神奈川は横浜に変更され、開港以後の貿易は、横浜・長崎・箱館の3港で開始された。
2. 主要な輸出品となった生糸と絹織物の国内生産量は一貫して増大したが、輸入品に押された綿作や綿織物業は打撃を受けた。
3. 国内外の金銀比価の違いにより大量の金貨が海外流出したため、幕府は金の量を減らした金貨を鑄造し大量流出を防止しようとした。
4. 幕府は、生糸・雑穀・水油・蠟・呉服の5品については、横浜への直送を禁じ、江戸の間屋を経由して送るように命じた。

問6 次の図は、明治時代のある30年間の日本の貿易額を示したものである。この図を見て、以下の(1)、(2)に答えなさい。なお、図のA、Bは輸出額あるいは輸入額のどちらかを示し、横軸の数字は実際の年ではなく特定の年を示す番号である。また、AとBの相対関係が見やすいようにA/Bのグラフも加え、その数値を右縦軸に示した。



[資料出所]『長期経済統計14 貿易と国際収支』より作成。

- (1) Aは番号8の年から番号14の年前後まで減少ないし低迷をし、番号10の年にはAとBは逆転をしている。番号8の年以降のどのような経済政策が、このような状況をもたらすことに影響を与えたのか。大蔵卿2名の氏名を示しながら、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。
- (2) Aは、番号14の年以降増大傾向を示し、特に番号19の年前後から急速に増大する。また、24の年頃からはBを大幅に上回る年が多くなっている。このように番号19の年前後からAが増大した原因の1つとして、日本における工業化の進展が考えられる。なぜ工業化の進展が、Aが増大することに影響を与えたのか。貿易品に言及しながら、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問7 明治期の美術界は西洋美術と伝統美術の間でゆれ動いた。当初は西洋美術の教育を重視した明治政府は、1876年に工部美術学校を開設しフォンタネージに西洋美術を教授させたが、1883年には同校を閉鎖した。その後、政府の方針はゆれ動き、1896年には東京美術学校に洋画科が新設された。工部美術学校閉鎖後から東京美術学校洋画科新設に至る政府の美術教育の変遷を美術界の動向と関係させながら、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。なお、説明に当たっては、以下の用語・人名を用いること。

印象派 東京美術学校 明治美術会 浅井忠 岡倉天心 黒田清輝 フェノロサ

Ⅱ 1930年代から太平洋戦争の敗戦に至る時期について述べた次の文章を読んで、以下の問8～問14に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

1930年代に入ると、満州事変、A 血盟団事件、B 五・一五事件といった多くの問題が起き、C 二・二六事件以降、軍による政治介入もいっそう強められていった。1937年にはD 日中戦争が勃発した。政府は一時懐柔を試みたものの、局地戦から全面戦争へと事態は悪化していき、また、軍需の増大、E 諸外国からの経済圧力は政府に経済統制をうながした。F 政府による統制が、出版、芸術、思想的活動等、さまざまな領域に広げられるなか、太平洋戦争へと突入する。当初、日本軍は勝利を重ねていたが、1942年以降、戦局は次第に悪化していき、1945年8月、敗戦の時を迎えた。戦争は終結したが、これ以後も日本国民はG 生活の窮乏を余儀なくされていくこととなった。

問8 次の資料は、後に下線部Aにおいて殺害されることになる人物に対する立憲政友会三土忠造の衆議院本会議における批判である（適宜表現を改めた）。この中であげられた政策は高い失業率へと帰結した。これらの政策がどのように失業者の増大に結びついたかについて、資料中の3つの波線の用語を用いながら、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

私が忌憚なく申しますと、能く銀行の狭い窓口などから一般経済を見て居るようなことに慣れて居る人が、所謂管見に囚われて、経済界を見ることは誤りであると思うのであります（拍手）・・・此不景気の原因は公平に考えて、金解禁の無理なこと、緊縮節約の誤ったこと、世界的不景気、銀相場の暴落等に帰しますが、前の二つが最も重大の要素であると云うことを考えなければならない（拍手）

〔資料出所〕『帝国議会衆議院会議録』。

問9 下線部Bによって政党内閣から挙国一致内閣の時代へと変貌を遂げたと言われる。戦前の政党内閣あるいは挙国一致内閣について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 平民籍の原敬を首班とした原内閣では、高等学校の増設や小選挙区制への改正が実施されたが、立憲政友会の絡んだ汚職事件によって国民の政権批判が強まる中で原は暗殺された。
2. 加藤友三郎内閣では協調外交や山梨軍縮、シベリアからの撤兵などが実現され、この内閣の成立以降、犬養毅内閣へと至る「憲政の常道」と呼ばれる時代が続くこととなった。
3. 東京渡辺銀行の経営悪化に関する片岡直温蔵相の失言をきっかけに起きた金融恐慌に対し、田中義一内閣では、3週間のモラトリアム（支払猶予令）や日本銀行からの救済融資が実施された。
4. 犬養毅内閣の崩壊の後、斎藤実内閣、岡田啓介内閣と挙国一致内閣が続いたが、統制派と皇道派が対立し、とりわけ岡田内閣のもとでは永田鉄山の殺害事件や二・二六事件などが起きた。

問10 下線部Cによって暗殺された大蔵大臣の実施した1930年代の経済政策に関して、財政、金融面での特徴と、それらの貿易面への影響を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問11 下線部Dに関して、次の資料a～cは、3次にわたる近衛声明のそれぞれから抜粋したものである（適宜表現を改めた）。この資料に関する以下の（1）、（2）に答えなさい。

a

国民政府は帝国の真意を解せず、漫りに抗戦を策し、内民人塗炭の苦みを察せず、外東亜全局の和平を顧みる所なし。よって帝国政府は爾後（ア）、帝国と真に提携するに足る新興支那政権の成立発展を期待し、是と両国国交を調整して更生新支那の建設に協力せんことす。

b

日本の支那に求むるものが区々たる領土に非ず、又戦費の賠償に非ざることは自ら明かである・・・日本は支那の主権を尊重するは固より、進んで支那の独立完成の為に必要とする治外法権を撤廃し且つ租界の返還に対して積極的な考慮を払うにやぶさかならざるものである。

c

この新秩序の建設は日満支三国相携え、政治、経済、文化等各般に亘り互助連環の関係を樹立するを以て根幹とし、東亜に於ける国際正義の確立、共同防共の達成、新文化の創造、経済結合の実現を期するにあり・・・帝国が支那に望む所は、この（イ）建設の任務を分担せんことに在り。

〔資料出所〕アジア歴史資料センター（B02030031600）。

（1）上の資料中の（ア）、（イ）に入る語句を、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

（2）上の資料を年代の古い順に並べ替えたとき、次の1～6の中から正しい順序を示すものを選びなさい。

1. a → b → c 2. a → c → b 3. b → a → c 4. b → c → a 5. c → a → b 6. c → b → a

問12 下線部Eに関連する以下の(1)、(2)に答えなさい。

(1) 第3次近衛文麿内閣期のアメリカの対日経済制裁措置について、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

(2) 日本に対する経済封鎖は「ABCD包囲陣」と名付けられ、国民の危機感を強める手段として利用された。このうちB、C、Dのそれぞれがどの国に対応するかを、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

問13 下線部Fに関連して、1930年代における学問や思想への弾圧・統制について述べた次の文章を読んで、以下の(1)、(2)に答えなさい。

自由主義的な刑法学説を主張した(a)京都帝国大学教授の休職処分、上杉慎吉との論争で知られる(b)の学説への攻撃と(b)の三著作『憲法撮要』、『逐条憲法精義』、『日本憲法ノ基本主義』の発禁など、1930年代の前半から半ばにかけ、学問や思想を弾圧しようとする動きが強まった。そのような状況の中で発表された国体明徴声明では(ア)という文言が盛り込まれ、文部省はこれを題名とした冊子を公刊して、全国の学校や官庁に配布した。

日中戦争の開始を境に思想的な弾圧はさらに強まっていった。植民地問題を専門とした(c)は、『中央公論』掲載の「国家の理想」が政府の大陸政策を批判したとの指摘を受けて辞職に追い込まれ、(d)東京帝国大学教授らのグループは、人民戦線事件において治安維持法違反で検挙された。

(1) 上の文章中の(a)～(d)に入れるのにもっとも適切な人名を下の1～8の中から選びなさい。

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 大内兵衛 | 2. 河合栄治郎 | 3. 河上肇 | 4. 滝川幸辰 |
| 5. 津田左右吉 | 6. 野呂栄太郎 | 7. 美濃部達吉 | 8. 矢内原忠雄 |

(2) 上の文章中の(ア)に入る語句を、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

問14 下線部Gに関連して、戦後の物価高騰およびその抑制への取組みと関係のある次の1～5の事項を年代の古い順に並べ替え、所定の解答欄の左から順にその番号を記入しなさい。

1. 金融緊急措置令の公布
2. GHQによる経済安定九原則の実行指令
3. ドッジ=ラインの開始
4. 復興金融金庫の創設
5. ロイヤル米陸軍長官の「反共の防壁」演説

Ⅲ 日本のオリンピック大会への参加およびその開催に関する次の文章を読んで、以下の問15～問20に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

1912年の夏季オリンピック・ストックホルム大会に日本選手が初めて参加して以降、日本選手の活躍やA新聞・ラジオなどの報道によって、オリンピックへの関心が高まった。Bベルリン大会が開催された1936年にはC1940年の東京での開催も決まったが、この頃からオリンピックと国際政治の関係が深まっていく。

日本は、1948年夏季ロンドン大会への参加は許されなかったが、D1952年夏季ヘルシンキ大会から再び参加することになった。その後、日本は再び東京大会の招致に成功し、E1964年夏季東京大会を開催した。1952年以降、日本はFボイコットした1980年夏季モスクワ大会を除いてすべての大会に参加している。

2013年には、東京にとって2度目の開催となる2020年夏季大会の招致に成功し、開催の準備が進められている。

問15 下線部Aに関する以下の(1)、(2)に答えなさい。

(1) 明治時代の新聞に関する次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 日本で最初の日本語の日刊新聞である『横浜毎日新聞』以後、次々と新聞が発行された。なかでも、政治評論に力を入れた『郵便報知新聞』や『朝野新聞』などは、世論の形成に影響を与えた。
2. 板垣退助・後藤象二郎らは、愛国公党を設立するとともに民撰議院設立の建白書を左院に提出し、国会の設立を求めた。この建白書は新聞に掲載され、国民に知られるようになった。
3. 板垣退助・片岡健吉らは立志社をおこし、その翌年、立志社の社員が中心となって愛国社を結成した。その一方、政府は讒謗律・新聞紙条例などを制定し、言論を取り締まった。
4. 黒岩涙香・徳富蘇峰らが平民社をおこし、『平民新聞』を発行して日露戦争反対を国民によびかけた。一方、幸徳秋水・堺利彦らが『万朝報』や『国民新聞』において主戦論を支持した。

(2) ラジオ放送開始の前後の時期の文化に関する次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 映画は活動写真と呼ばれ、当初は弁士の解説付きで無声映画が上映されていた。日本でトーキーと呼ばれる有声映画の商業的上映が開始された後に、日本放送協会（NHK）によるラジオ放送が始まった。
2. 『現代日本文学全集』などのシリーズを1冊1円という安価で売る円本や、安価で携帯に便利な文庫本として発行された岩波文庫や、大衆娯楽誌『キング』などが広まった。
3. 雑誌『白樺』を中心に活躍した有島武郎、志賀直哉、武者小路実篤らは白樺派と呼ばれた。また、耽美的作風で活躍した永井荷風や谷崎潤一郎らは耽美派と呼ばれた。
4. 社会主義運動・労働運動の高揚にともなってプロレタリア文学運動が起こり、小林多喜二や徳永直などが全日本無産者芸術連盟（ナップ）の機関誌である『戦旗』に作品を発表した。

問16 下線部Bはヒトラーの権力を誇示するプロパガンダとして利用された大会となった。第一次世界大戦から第二次世界大戦に至るドイツに関する次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. ドイツの休戦協定への調印を経て第一次世界大戦の戦闘が終結した。その翌年に結ばれたヴェルサイユ条約によって、ドイツには莫大な賠償、軍備の制限、領土の割譲などが求められた。
2. 国家社会主義ドイツ労働者党のヒトラーが首相になり、ドイツは国際連盟を脱退した。そして、ヒトラーは再軍備を宣言した後、オーストリアを併合した。
3. ドイツと日本が日独防共協定を結んだ翌年に、イタリアを含めた日独伊三国防共協定が結ばれた。アメリカはそれに対抗するためにソ連を承認し、ソ連が国際連盟に加入した。
4. ドイツは、ソ連と独ソ不可侵条約を結んだうえで、ポーランドに侵攻した。それに対抗して、イギリス・フランスがドイツに宣戦布告し、第二次世界大戦が始まった。

問17 下線部Cの開催に反対する意見が各国から出されるという状況下で、日本は1938年にその開催を返上することになった。下の年表は各国の反対の背景となった日本の中国進出に関する事項を年代の古いものから順に並べたものである。次のa～cの出来事が起きた時期を、下の年表中の空欄1～7の中からそれぞれ選びなさい。（重複使用不可）

a. 第一次山東出兵

b. 日本が国際連盟脱退を通告

c. 盧溝橋事件

1

蒋介石による北伐開始

2

済南事件

3

柳条湖事件

4

満州国建国宣言

5

西安事件

6

第2次国共合作成立

7

問18 下線部Dは日本の国際社会への復帰を印象付けるものであった。下の年表は下線部Dの前後の主な出来事を年代の古い順に並べたものである。次のa～cの出来事が起きた時期を、下の年表中の空欄1～7の中からそれぞれ選びなさい。（重複使用不可）

- a. 日本が関税及び貿易に関する一般協定（GATT）に正式加入
- b. 日本が国際連合に加盟
- c. 日本がサンフランシスコ平和条約に調印

1
国際連合の発足
2
国際通貨基金（IMF）の設立
3
北大西洋条約機構（NATO）の結成
4
朝鮮戦争の勃発
5
日本がIMFに加盟
6
日ソ共同宣言の調印
7

問19 下線部Eは日本の高度経済成長と先進国入りを世界に発信するものであった。次の第1図と第2図は、1960年代初めから現在に至る期間のうちの、ある30年間の日本経済の指標をグラフ化したものである。2つの図の横軸の1～6は5年ごとの区分であり、その区分は2つの図で同一である。これらの図に関係する以下の（1）～（3）に答えなさい。

（1） 第1図は3Cと呼ばれた3種類の耐久消費財の普及率の推移を表したものである。図中のa～cそれぞれに入る耐久消費財の名称を、〔解答欄B〕の所定の欄に記入しなさい。

（2） 第1図のbは、日米貿易摩擦問題において1980～90年代に、農産物や半導体などとともに特に大きく取り上げられた産業の製品でもある。日米貿易摩擦問題の解決に向けて、農産物やbを生産する産業の生産物に関して1980～90年代に日本政府およびbを生産する産業がとった対応を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

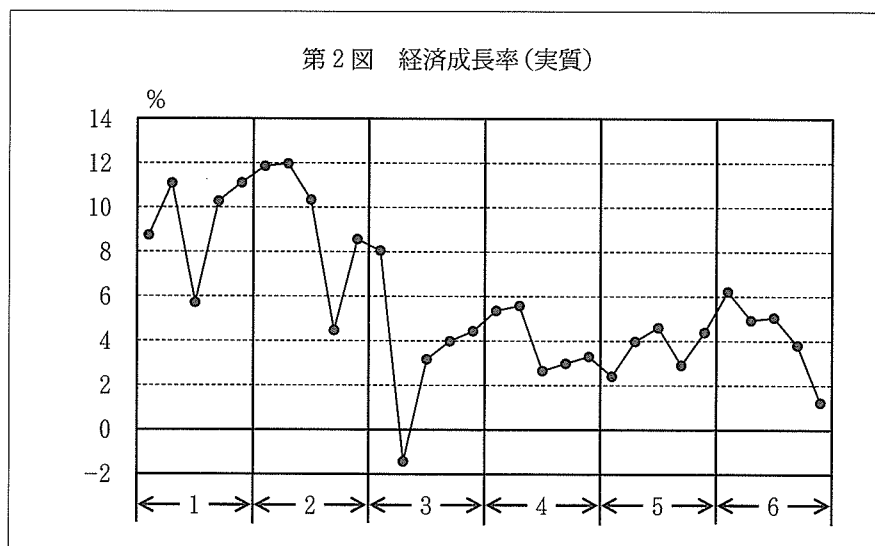
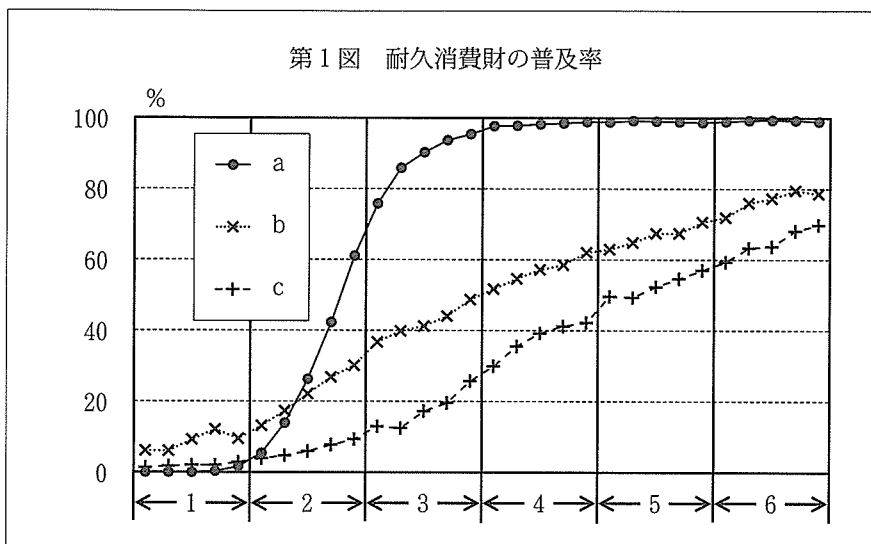
(3) 次のア～エの出来事が起きた時期を、それぞれ下の2つの図の1～6の時期から選びなさい。ただし、1の時期より前の出来事の場合は0を、6の時期より後の出来事の場合は7を記入しなさい。(重複使用不可)

ア. スミソニアン協定による円の1ドル360円から308円への切り上げ

イ. 第2次岸信介内閣が貿易・為替自由化計画大綱を閣議決定

ウ. 日本がOECD(経済協力開発機構)に加盟

エ. 日本が第1回先進国首脳会議(サミット)に参加



[資料出所] 第1図は『消費動向調査』, 第2図は『国民経済計算年報』より作成.

問20 下線部Fに関連して、日本がモスクワ大会をボイコットすることになった背景を、米ソ関係に注目して、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。